

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
栄村	東部地区(雪坪、志久見、柳在家、切欠、長瀬、原向、笹原、当部、天代、坪野、北野、中野、極野)	令和5年3月1日	-

### 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	160ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	86ha
③地区内における80才以上の農業者の耕作面積の合計	6.2ha
i うち後継者・担い手に引き受けてもらう予定の耕作面積の合計(集落戦略から)	4.1ha
ii うち受け手が決まっていない、または今後について未定の耕作面積の合計(集落戦略から)	2ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	3.2ha
(備考)	

### 2 対象地区の課題

<p>東部地区では80歳以上の方が耕作している農地の割合が約5%となっており、10年後には約26%まで増加する見込みである。加えて、担い手が確保できていない集落もあり、後継者不足、労働力も減少傾向にある。</p> <p>また、地域の話合いにおいても「農地の耕作条件が悪い」「農業所得が低い」「法面や水路・農道等の管理の負担が大きい」「鳥獣被害が深刻」「高齢化により集落機能が低下している」との意見があり、将来の農地活用への不安が見受けられた。</p>
---

### 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>地区内外で農業者や農地所有適格法人、農業生産組織、新規就農者など担い手の育成・確保を行う。</p>

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引受けの意向			
		経営作目	経営面積	うち作業受託	経営作目	経営面積	うち作業受託	農業を営む範囲
認農	-	水稲	5.6 ha	- ha	水稲	7 ha	- ha	志久見集落
認農	-	水稲	5.5 ha	- ha	水稲	7 ha	- ha	原向集落
認農	-	水稲	2.3 ha	- ha	水稲	2.3 ha	- ha	原向集落
到達	-	水稲	1.9 ha	- ha	水稲	1.9 ha	- ha	原向集落
到達	-	水稲	3.3 ha	- ha	水稲	3.3 ha	- ha	原向集落
集	-	そば	12.3 ha	- ha	そば	12.3 ha	- ha	原向集落
集	-	水稲	3.7 ha	- ha	水稲	3.7 ha	- ha	切欠集落
集	-	水稲	5 ha	- ha	水稲	5 ha	- ha	極野・中野集落
認就	-	水稲	0 ha	- ha	水稲、野菜	0.3 ha	- ha	坪野集落
	【中山間集落協定】							
	雪坪団地							雪坪集落
	志久見集落協定							志久見集落
	切欠団地							切欠集落
	原向・長瀬広域集落協定							原向、長瀬集落
	笹原集落協定							笹原集落
	北野団地							北野集落
	極野中野集落協定							極野、中野集落
計	16人		39.6 ha	ha		42.8 ha	ha	

東部地区の面積内訳

集落名	区域内農地面積		
	田	畑	
雪坪	6.7 ha	6.1 ha	0.6 ha
志久見	17.8 ha	15.7 ha	2.1 ha
柳在家	6.2 ha	4.2 ha	2 ha
切欠	16.9 ha	12.2 ha	4.7 ha
長瀬	48.8 ha	19.3 ha	29.5 ha
原向	26.7 ha	14.7 ha	12 ha
笹原・当部	8.7 ha	5.9 ha	2.8 ha
天代	3.3 ha	1.7 ha	1.6 ha
坪野	7 ha	3.6 ha	3.4 ha
北野	6.2 ha	5.5 ha	0.7 ha
中野・極野	11.3 ha	8.2 ha	3.1 ha

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

**【農業用施設整備の取組】**

農道や水路等の整備を進めることで、農地利用の利便性を高め、耕作条件の改善を図る。

**【省力化技術の導入や外注化の取組】**

畦畔草刈り機等、省力化技術の導入により、労働負担の軽減を図る。  
水田の水管理、草刈り、鳥獣被害対策等の業務委託により負担の軽減を図る。

**【鳥獣被害防止対策の取組】**

耕作放棄地の保全を行う。  
電気柵の設置。

**【景観形成の取組】**

水稲以外の作物なども作付けし、将来も集落内の農地と景観を守る。

**【集落コミュニティの強化】**

集落内で話し合いの場を積極的に設け、自治機能の強化を図る。

**【日本型直接支払制度の活用】**

中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金を活用し、農地を保全していく。  
将来的には、広域化による事務作業の一本化を目指したい。